



ごあいさつ



春暖の候、市民の皆様にはますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

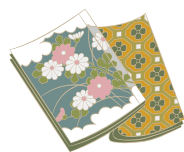
さて、本年2月19日に開会いたしました市議会定例会では、わが湖誠会が提案し、昨年7月以降議会を中心となり制定を進めてまいりました「大津市子どものいじめの防止に関する条例」が可決成立いたしました。この間、条例の制定に向けてさまざまなご意見をお寄せいただいた市民の皆様をはじめ関係者の皆様には厚く御礼申し上げますとともに、次代を担う子どもが健康に成長し、安心して学ぶことのできる環境を整えるため、今後ますますのご協力を賜りますようお願い申し上げます。

また、今期定例会においては、大津市総合計画第3期実行計画の着実な推進に向けた関係事業費を盛り込んだ平成25年度予算が成立いたしました。健全財政を維持しつつも「まちのにぎわい」を創出するため、大津駅西地区の再開発事業や膳所駅周辺整備事業など、活力と魅力に満ち、快適で利便性の高いまちづくりに

も配意した予算となるよう慎重に審査したところであります。

地方行政を取り巻く財政環境は非常に厳しい状況であります。地方行政を取り巻く財政環境は非常に厳しい状況であります。地方行政を取り巻く財政環境は非常に厳しい状況であります。地方行政を取り巻く財政環境は非常に厳しい状況であります。

竹内 照夫
幹事長



市議会2月定例会

会派代表質問

湖誠会 竹内照夫幹事長

質問項目

- 平成25年度予算編成について
- 本市の当面する課題について
- 公営企業について
- 教育について

Q 議員提案により制定した「大津市子どものいじめの防止に関する条例」を受け、どのような体制でその防止に取り組むのか決意を問う。

A 市長：条例の制定にあたっては、議会の皆様に尽力を賜り、深く感謝しております。条例の趣旨に基づき、着実かつ迅速に実行していく決意であります。

具体的には、市長部局に警察からの職員を含む「いじめ対策推進室」を設置し、総合的ないじめ対策に取り組んでまいります。

また、大津市いじめ防止市民会議を設置し、地域とともに子どもが安心して過ごすことのできる環境づくりに取り組んでまいります。



Q 市長マニフェストに掲げられた地域経営会議の設置時期は。

A 市長：地域ごとの様々な課題にしっかりと取り組むため、地域からの声を反映させる仕組みとしてマニフェストとして掲げたものであります。市では自治連合会を中心に各種団体が連携し、地域が主体的にまちづくりを進める活

動が根付いていて、さらに地域づくりのための提案や行政・関係団体との協力のもとにまちづくりを推進していくことを検討されていることは、地域経営会議を構想したときの考え方に相通するものがあります。また、議会や市民の皆様のご意見から、結果として地域経営会議については、市民の皆様には求められていないものと判断し、設置しないこととしました。

Q 第三者委員会の報告をどのように受け止め、その対応に当たるのか。また、道徳教育の必要性の考えはどうか。

A 教育長：第三者調査委員会からの指摘については、教育委員会として真摯に受け止めています。今後は、いじめ対策専門員の配置や学校安全推進室、学校問題緊急サポートチームを設置するなど組織体制の改革を行います。

また、道徳教育は、重要なものであると認識しており、いかに子どもたちに道徳性を身に付けさせるかが課題であると考えております。現実的な生きた題材を活用し、家庭にも協力を得られるよう情報を発信し、学校と家庭の双方で取り組みを進めてまいります。

Q 新たに公営企業管理者が就任したが、公営企業の課題に対する取り組み、民営化も含め公営企業のあり方を問う。

A 公営企業管理者：民間の強み、公営の強みの両方を取り入れることにより、企業局でそのベストミックスを体現し、アクティブな組織にすることが大切であると考えています。また、民営化の問題については、その事業形態について民営化ありきといった考えは持っておりません。

今後は、更なる事業効率化のために民間のノウハウを活用することや、市民の皆様にとって最もよい事業のあり方は何なのか検討を重ね、公営企業を通して市民の幸せという目的に向かって経営に取り組んでまいります。

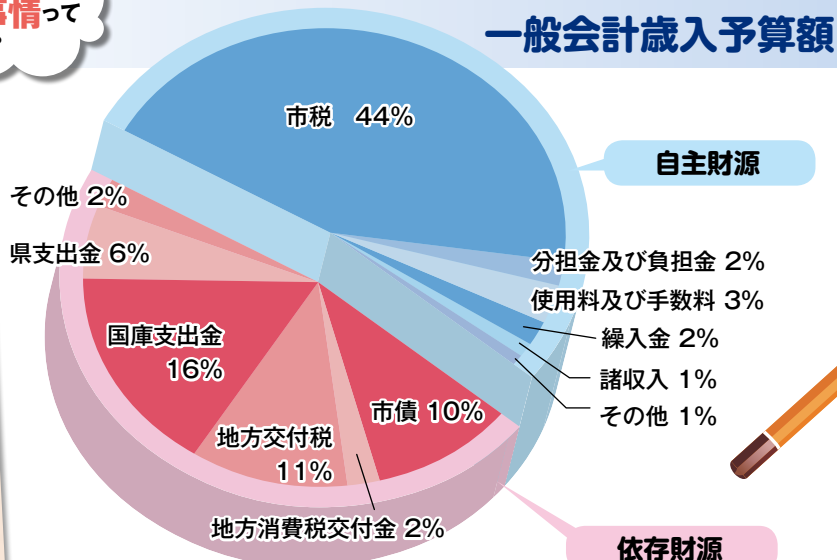
平成25年度予算が決まりました



市の
台所事情って
どうなの？

歳入解説

- ・不景気の影響で税収が減少し自主財源の割合が低下している
- ・交付金や補助金など依存財源が増加している
- ・投資的経費の増加により市債も増加している
- ・市の貯金である財政調整基金からの繰入で対応している



平成25年度予算 (対前年度当初比)

一般会計 (3.3%)

1,058億1,100万円

特別会計(9会計) (5.6%)

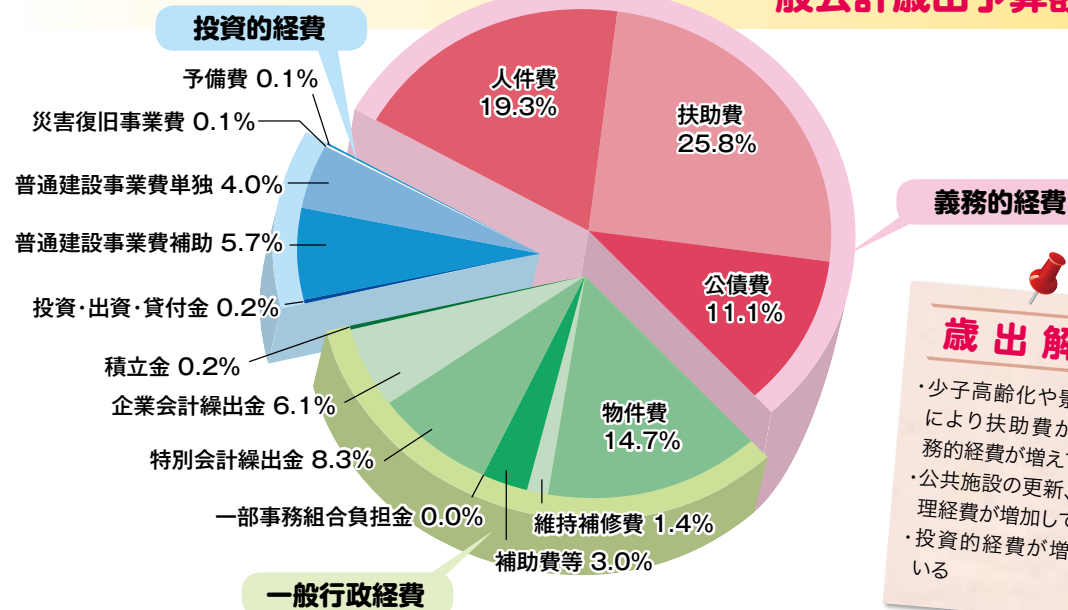
587億8,150万円

企業会計(5会計) (△1.9%)

659億6,069万7千円

- 平成25年度の予算案が2月市議会定例会で可決されました。企業業績の低迷と雇用不安による所得の伸び悩み等により、市税収入が前年度より減収となる見込みの中ではありますが、湖誠会が政策要望で求めているための防止に向けた実効性のある体制整備、待機児童解消に向けた保育園の整備、幼稚園と保育園の一体的施設整備、膳所駅周辺や大津駅西地区等の都市基盤整備などの政策の実現が図れました。
- 大津市の財政は34年間、黒字決算を続けています。
- 将来負担比率など4つの指標で構成される健全化判断比率は、いずれも早期健全化基準を大きくクリアしており、健全財政を維持しています。
- 今後も、行財政改革を着実に実施し、健全財政の堅持を図ります。

一般会計歳出予算額



歳出解説

- ・少子高齢化や景気低迷により扶助費が増え義務的経費が増えている
- ・公共施設の更新、維持管理経費が増加している
- ・投資的経費が増加している

市民一人当たりの予算額**309,471円**は
こんなふうに使われます

民生費

40.9%

高齢者、障害者、児童の福祉推進などに
126,611円

土木費

13.6%

道路、公園、公営住宅の整備推進などに
42,187円

公債費

11.1%

借りたお金の返済に
34,462円

衛生費

11.1%

ごみ、し尿の処理や健康管理などに
34,192円

総務費

8.6%

企画、自治振興、防災対策などに
26,727円

教育費

8.5%

学校の管理運営や整備などに
26,116円

消防費

3.6%

消防や救急業務などに
11,074円

その他

2.6%

産業・観光の振興などに
8,102円

※金額は一般会計の歳出額を平成25年2月末日現在の人口341,909人で割り戻した額
※表中の%は歳出全体に占める割合

これからも市の財政に
注目してね!



借入金(市債)現在高の推移



平成25年度末
市債残高
見込額

総額 **109,862,660,000円**
市民一人当たり **321,321円**

大津市の
「借金」って
どれくらいあるのかな？



主な事業内容

厳しい財政状況ではありますが、市民サービスの向上のために提案した政策要望が平成25年度予算に盛り込まれました。今後も、さらなる行財政改革の徹底と市民サービスの向上を求めています。

いじめ対策

- いじめ対策推進事業……………3,805万円
- 学校・地域コーディネート本部事業……………516万円
- 学校問題緊急サポートチーム事業……………80万円
- いじめ対策担当教員等の配置……………2億3,138万円

子育て

- 幼保一体化施設整備……………2億7,379万円
- 民間保育園施設整備補助……………8億9,907万円
- 児童クラブ運営……………6億3,984万円
- 小中学校大規模改修(エアコン整備含む)……………3億8,069万円

都市基盤整備

- 膳所駅周辺整備……………7億7,579万円
- 大津駅西地区土地区画整理……………17億3,614万円
- 堅田駅西口土地区画整理……………7億7,700万円
- 道の駅整備……………4,160万円
- 小野駅前自転車駐車場整備……………2億1,011万円
- 駅のバリアフリー化推進……………221万円

その他

- 観光交流推進……………1,208万円
- 医療用機器更新整備……………13億1,390万円
- 家庭ごみ資源循環推進……………9,164万円



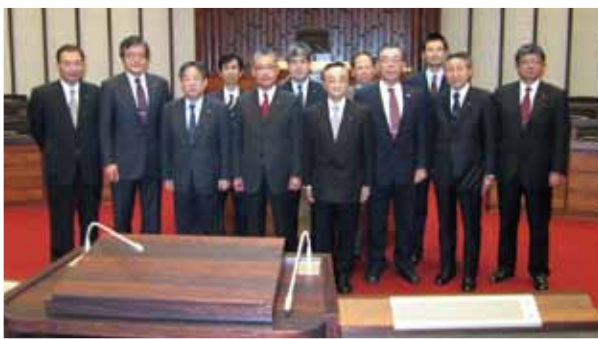
行政視察

久留米市

所感

久留米市は、肥沃な土壌と豊富な水に恵まれ、豊富な農産物と酒造業が発展し、多彩な食文化を育み、特に「久留米ラーメン」「久留米焼きとり」「筑後うどん」は、久留米3大グルメと称され、久留米市における観光施策の中心的な役割を担い、地域活性化に大きく貢献している。

大津市においても、「滋賀県B級グルメバトル」や「牛肉サミット」といった「食材や食文化」をテーマにした事業が開催されており、その集客力の高さに着目し、地域活性や観光振興に与える可能性に注目している。その上で、全国から高い評価を得ている久留米市の取り組みを研究することにより、大津市においてより効果の高い政策が立案できるものと考えたものである。



久留米市観光施策において、注目するべき点は、行政支援のあり方である。

B級グルメの成功は、個人商店主や住民らが中心となり、地域財産である「食文化」を活かした地域活性化策を立案、実行するという強い意志と行動の成果であるものと考える。

その後、B級グルメの人氣が全国的な広がりを見せるにつれて行政機能が備える調整力や情報発信力などの支援が必要となり、行政が側面的後方的な支援を開始したものである。

この事は、行政と事業者および地域団体がそれぞれに得意とする分野を明確に分担しながら施策を展開することにより成功へと結びついたものと考える。

観光施策や地域活性における行政支援の大小が、決してその成果と比例するものではないことを認識し、大津市においても今までの総合的な行政支援のあり方に検討を加え、行政と民間が適切に役割の分担を図り、施策に取り組める環境の整備を求めるものである。

大分市

所感

地域の防災のために、意識・知識・技術を有する防災リーダーの育成は非常に重要であり、大津市も4年間で600名の防災士の育成をめざし、今年度は106名の受講があった。

大分市においては、いち早く防災士の育成に取り組む、今年で7年目に入り、867名の防災士が誕生した。特に自主防災会の防災士の設置率は、86%と高く、受講において各防災会の最初の1名分だけ、市の補助率を上げたことが設置率の向上に役立っている。

しかし受講生の高齢化やフォローアップ研修の事務の増大、また防災士の負担に対する報酬など、今後の課題もある。その他に自主防災組織の規約の中に、防災士の役割の明記や防災計画における防災士の位置づけなど大分市も苦慮していることもあり、大津市も今後育成に伴う防災士の役割や位置づけを募集と同時に考えていく必要がある。



尾道市

所感

すべての子どもの良質な成長環境を保障し、子ども・子育て家庭を社会全体で支援することを目的として、国は子ども・子育て新システム関連3法案を創設し、質の高い学校教育・保育の一体的な提供、保育の量的拡充、家庭における療育支援の充実が進んでいる中で、認定こども園を2園開所されている尾道市の取り組みについて、福祉保健部子育て支援課の担当者より説明を受けることができた。

また、本市の「家庭的保育室」に似た、尾道市の認可外保育「家庭保育園」においては、事業規模等の基準が異なるが、認可化推進事業を行い本年度は2園が認可保育園となった。

このような取り組みによっても、待機児童解消へ繋がっており、本市においても検討材料として受け止めていくことが望ましい。

さらに、「尾道つくしプラン」においては、幼児小中学校の15年間を通しての発達や学びの連続性をつくるため、尾道市が一体的に取り組んでおられ、「夢と志を抱く子どもの育成のために、全庁の部局担当課が横断的系統的に関わって進めておられることに感銘した。

2月定例会一般質問

Q

桐田 真人議員

市民生活において通学や通院通所、買い物などに利用され、欠かす事のできない最も基礎的な社会資本である「市道」の維持管理業務に必要な道路関係予算が十分に確保されず、安全安心を求める市民の願いに対して、きめ細かく対応する事が叶わない状況が常態化していることに対して強い懸念を示すものである。その上で、平成25年度から徴収が開始される「ガス管にかかる市道占用料」を、効果的、効率的かつ計画的な市道の維持管理業務を可能にさせる安定確実な財源として積極的に活用し、今後とも増え続ける市道に対する社会的要請に適切に対応するべきと考え、執行部の見解を伺う。

A

道路維持費に対する認識については、厳しい財政状況を踏まえて、市道の延長の増加に対応できてきたものではないと認識している。市道の維持管理業務は、道路行政における最も基礎的な業務であり、道路を健全な状態で維持するための適切な維持管理予算の確保が重要であると考え。今後は、段差の解消や通学路の安全性向上など地域からの強い要望を踏まえ、安全で安心してご利用いただける道路の維持管理水準の確保に努める。この観点から、平成25年度当初予算において、新たに「ガス管にかかる市道占用料」から得られる一般財源の内、4,500万円を充て増額措置したところである。今後とも必要性を勘案した上で、柔軟に予算を措置すべきものと考え。

Q

伴 孝昭議員

湖上観光の玄関口の大津港に近接し、長い間未利用地になって景観的にも、イメージ的にも悪く利活用が早急に望まれる、県の港湾業務用地について伺う。

A

港湾業務用地は、中心市街地活性化基本計画において、湖岸エリアとまちなかエリアを結びつける拠点となる場所であることから、今後活性化の核となるような施設の提案があれば、実現に向け県にも働きかけてまいりたい。

Q

八田 憲児議員

市民ニーズに応えたガス事業のあり方について

昭和62年以前に新築または増改築された一般住宅等では、劣化に起因するガス漏れを起こす恐れがあり、それを未然に防止するため、ガス管を交換する必要がある。しかしながら、取替え工事をよぎなくされているご家庭の中には、年金暮らしの高齢者世帯に多く見受け

られるのが実情であり、専用通路を数十メートル介して住宅敷地内に及んでいるケースなどは、相当額の費用負担を強いられることになる。このような現状を踏まえ、公営企業としての支援策の検討を望みますが、現状と今後の方針について伺う。

A

専用通路や敷地内のガス管については、ガス事業法の供給約款によりお客様の資産となっており、古くなったガス管の取替えに要する費用は、ガス事業者独自で補助金などを助成できないことになっている。しかしながら、国は平成15年度から保安上重要な建物である業務用建物を対象に、補助金が交付されている。本市としては、安全で安定したガス事業を運営していくため、現行の補助金に対し、さらに一般住宅まで支援拡大していけるよう、日本ガス協会を通じて国に働きかけていく。

Q

近藤 眞弘議員

東部学校給食共同調理場について
学校給食における食の安全と、築後30年を迎えようとする、老朽化し手狭である、東部学校給食共同調理場の新築移転に向けた進捗状況について伺う。

A

老朽化に加え、ウエットシステム方式であり、空調等も未整備のため、特に夏場は細心の注意を払っております。調理業務は、国が定める学校給食衛生管理基準に基づき、衛生管理には最大限の注意を払って給食業務に努めております。

安全安心な学校給食施設として、調理場のドライシステム化は喫緊の課題であるが、現在のところ予定より進捗が遅れていることから、今後、教育委員会内にプロジェクトチームを立ち上げ、関係部所と協議し、早期新築移転を目指していきたいと考えている。

Q

中野 治郎議員

坂本のメインロードである都市計画道路3・4・46号比叡辻日吉線拡幅事業の今後の整備計画について伺う。

A

建設部長…石を使った修景やせせらぎ水路など、坂本のまちのたたずまいとの調和、延暦寺の門前や日吉大社の参道として親しまれてきた坂本地区のシンボルロードにふさわしい整備を図っていきたく考えている。整備計画については、坂本まちづくり協議会と協議を重ねているところであり、できる限り早い時期に事業認可申請を行い、事業を本格化させてまいりたい。

湖誠会は、市民の皆さまとともに歩んでいきます。～これまでも、そしてこれからも～



① 北村 正二

政調会長

議員提案による「大津市子どものいじめの防止に関する条例」が制定されました。この条例づくりに最も関わった議員として、安心して豊かな教育環境づくりを目指します。



② 津田 新三

副議長

昨年の5月の臨時議会に於きまして、副議長に就任させていただき早10ヶ月経過いたしました。忙しい中にも日々新たな意気込みで過ごさせて頂いております。今年度は特に地域に帰り活動して参りたいと存じます。今後共、よろしくお願いします。



③ 武田 平吾

いじめ問題を契機に、今こそ教育を根本から考え直す必要あり。優れた頭脳や優れた体力は社会の為、人の為にこそ生かすべきという不変の価値観を、大津市の教育を通じて実現できるよう努力します。

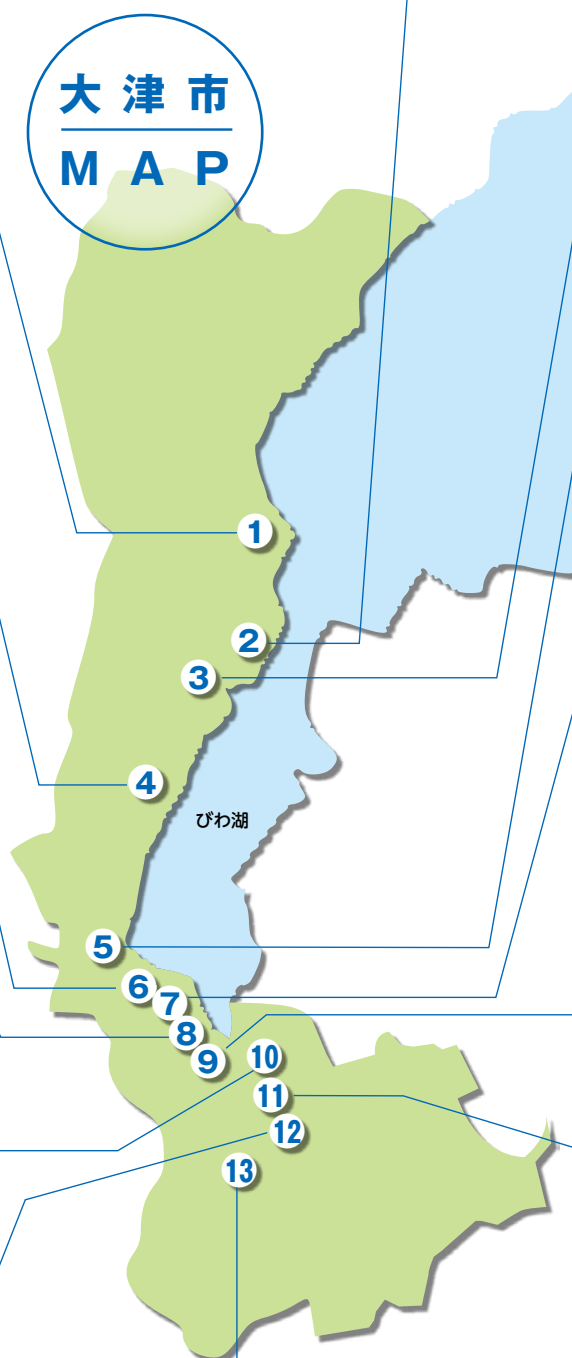


④ 中野 治郎

副幹事長

子どもと高齢者が安心して暮らせる大津。もっと元気な大津を目指し地域の課題に正面から向き合い、文化遺産を活かした坂本エリアの活性化に全力投球します。

大津市 M A P



⑤ 八田 憲児

明るい協働社会・安心できる高齢社会・たくましい大津っ子の育成を目指し、「役を越えない。役に徹する」を心情に、地元・市民のお役に立つ議員活動を念頭に活動します。



⑥ 伴 孝昭

住んでよかったまち・住み続けたいまちをめざし、大津駅前・県庁周辺の将来構想や商店街の活性化・大津百町のまちづくりに取り組みます。



⑦ 竹内 照夫

幹事長

平成27年度中の完成をめざして、JR膳所駅橋上駅化工事の起工式が3月27日(水)に举行されました。今後は「平野市民センター」の建替えに向け全力を尽くします。皆様方のご支援をよろしくお願い致します。



⑧ 竹内 基二

副政調会長

新年度では城下町膳所の景観やまちづくりの方向性を示すための調査費が予算化されました。子育てや老人介護施設の充実と併せて膳所の元気づくりさらに邁進します。



⑨ 鷺見 達夫

幹事

全ての市民の皆様が元気で暮らせ、笑顔あふれる元気な大津の街づくりの為、市民の皆様と共に力をあわせがんばってまいります。唐橋電停東西県道の交通渋滞の緩和に全力で取り組みます。



⑩ 近藤 眞弘

幹事

新年度も、安全安心で、活気と和みに満ち溢れた、住みよい大津づくりに向け、初心を忘れることなく取り組んでまいります。また老朽化した東部学校給食共同調理場の、早期新築移転に引き続き取り組みます。



⑪ 桐田 真人

大津市が備える可能性を具現化していく為には、現在を分析し、過去を検証し、未来を考えることが大切であります。5年後、10年後においても市民の皆さまに対する責任を果たし、ひとつひとつ結果を積み上げ、市民の皆さまが信頼することのできる大津市政を目指し実現していきます。



⑫ 横田 好雄

25年度予算が3月19日に可決した。南部学区の各種要望事業が着実に執行され、成果が得られるよう頑張ります。また、懸案である①新名神②大戸川ダム・同河川整備③422号バイパスや南桐線及び都計道路の建設促進④現状未整備田の土地改良事業等の早期実施を目指し取り組みます。



⑬ 青山 三四郎

議長

新年度予算が提示されました。社会保障、危機管理、教育等の関係予算の増加は当然であるが、次世代に引き継がれる市政となるよう二元代表制の主旨に鑑み議会運営を行う。

皆さまのご意見を、地域の思いを、ぜひ私たちに
お聞かせください。



4月1日から新しい「いじめ相談窓口」を開設します！
いじめ対策推進室（相談専用）
☎（528）2830
場所／大津市役所別館2階
時間／月～金 9:00～17:00

2月19日、議員提案によって提出した「大津市子どものいじめの防止に関する条例」が可決制定されました。この条例は、単に施策の基本方針を掲げた理念条例ではなく、いじめ防止のための政策課題に対して、行政だけではなく当事者である子どもを含めた全ての関係者の責務や役割を規定するとともに、具体的な施策と財政的措置を明記したところに大きな特徴があります。

湖誠会からは、この条例の策定に取り組んだ政策検討会議に北村正二議員と鷺見達夫議員の2名が参画し、北村正二議員がこの会議の座長を務めました。昨年7月から延べ17回にわたる会議において、熱心かつ慎重な議論が展開される中、公共心や道徳的教育の必要性、関係機関等との緊密な連携の重要性などについて、積極的に意見を述べてまいりました。

いじめは、子どもの尊厳を脅かし、基本的な人権を侵害するものであります。いじめを防止し、次代を担う子どもが健やかに成長し、安心して学ぶことができる環境を整えるため、今後も、市議会として議員として、いじめの防止に向けての取り組みを推進して参ります。

大津市子どものいじめの防止に関する条例を可決